

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
http://www.city.ikeda.
osaka.jp/

いけだ

No.184

いけだ市議会だより

令和5年(2023年)5月1日



五月山公園にて

| | |
|----------------|----|
| 3月定例会 | 2 |
| 意見書 | 3 |
| 議決結果 | 3 |
| 各派代表質問 | 4 |
| 委員会レポート | 10 |
| 議会からの提言について | 12 |
| 議会日誌 | 12 |
| やまばと | 12 |

池田市議会 録画映像配信を行っています

市議会では議会改革の一環として、代表質問・一般質問の録画映像配信を行ってまいりましたが、令和4年3月定例会からは、さらに本会議の議案審議等の録画映像配信を開始しました。

本号に掲載の3月定例会の審議内容や各派代表質問については、紙面の都合上、一部しか掲載できませんので、詳細については、外部サイト「YouTube」において配信しております録画映像を御覧ください。

池田市議会 映像





3

月定例会



3月定例会は、2月24日に開会し、市長から令和5年度各会計予算など議案31件が提出され、本会議及び委員会等で審議を行い、いずれも可決しました。市長の「令和5年度施政及び予算編成方針」と教育長の「令和5年度教育方針と主要施策」が発表され、それに対する各派代表質問を3月30日に行い、市民の声を市政に反映させるため、それぞれの立場から活発な議論を行いました。

そして3月24日には、市長から提出された追加の人事案件1件と追加議案2件並びに議員提出議案2件を審議し、いずれも同意・可決して3月定例会を閉会しました。

令和5年度 一般会計予算は416億円

企業会計や特別会計を合わせた令和5年度の予算総額は918億5220万円で、前年度と比較して3.5%増となっています。

一般会計の重点取組は、以下のとおりです。

《価値を高め発信するまちづくり》

2050年までに脱炭素社会を実現することを目指して、地域の再生可能エネルギー導入に係る調査費8000万円を計上しています。また、コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰による市民生活へ

の影響を軽減させるとともに、市民や市内事業者の地球温暖化対策への意識醸成を図るため、省エネ家電購入補助金等として8千万円を計上しています。さらに、阪急池田駅周辺の「歩きたくなるまちなか」の実現のため、官民連携エリアプラットフォームによる持続的なまちづくりを行うために6560万円を計上しています。

《子どもと大人の未来を育てるまちづくり》

保護者の医療費負担を軽減するとともに子どもの健全な育成を図るため、医療保険の一部助成として3億8300万円を計上しています。

また、給食内容の充実を図るとともに、中学校及び義務教育学校の後期課程において給食費を無償化するために1億5612万円を計上しています。

《いきいきと暮らし続けられるまちづくり》

敬老会館及び周辺施設の老朽化に伴う再編整備事業として5千万円を計上しています。

また、65才以上の高齢者を対象にした健康計測会を開催するとともに、高血圧・心疾患重症化予防事業の実施や、介護予防の通いの場で健康教育・相談等を行うために、1604万円を計上しています。

さらに、胃がん検診において胃内視鏡検査を新たに実施するため99万円を計上しています。

《快適さを実感できる安全・安心なまちづくり》

五月山緑地において「さくらプロムナード」などの施設整備のために1億4590万円を計上しています。

また、五月山動物園の再整備に係る実施設計を行うために1億2千万円を計上しています。

さらに、公園の老朽化した遊具の整備などに3500万円を計上しています。

《まちづくりの進め方》

「第7次池田市総合計画」が策定され、周知等を行うために、80万円を計上しています。

また、地域分権推進のために、8374万円を計上しています。

さらに、自治体DX推進計画の重点取組事項の一つである住民情報システムの標準化・共通化に取り組むために、5246万円を計上しています。

一般会計予算の反対意見としては、個人情報流出の可能性があるマイナンバーカードの推進に関することや、子どもたちに競争を強いるチャレンジテスト等の実施などに関する意見がありました。

一方、賛成意見としては、まちなか活性化に関する官民連携まちなか再生推進事業や脱炭素社会を実現するための再生可能エネルギー導入に関する脱炭素社会推進事業、さらには子どもたちの学びの場の見直しによる支援教育の体制強化を図る予算措置があり評価するなどの意見があり、結局、賛成多数をもって、原案どおり可決しました。



副市長に 手向 健一氏

今定例会で、副市長に前大阪府財務部長の手向健一氏を選任することに同意しました。任期は4月1日から4年間で。

意見書

3月定例会においては、次の意見書を採択し、関係機関に送付しました。

○新型コロナウイルス対策に対する意見書

議会の予定

市議会の役員選出を主として審議するため、5月18日(木)に臨時会を開催する予定です。6月定例会は、次の日程で開催する予定です。本会議・委員会はいずれも傍聴できません。開会は、いずれも午前10時からの予定です。(定員あり)

| | |
|----------|-----|
| 6月30日(金) | 本会議 |
| 6月29日(木) | 本会議 |
| 6月16日(金) | 委員会 |
| 6月15日(木) | 委員会 |
| 6月13日(火) | 委員会 |
| 6月12日(月) | 委員会 |
| 6月9日(金) | 本会議 |

○市長提出議案及び議決の結果 (3月定例会)

| 議 案 名 | 議決の結果 |
|---|--------------|
| 子ども・子育て支援法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市職員定数条例の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例等の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市国民健康保険条例の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市北部大阪都市計画国道176号沿道地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市建築基準法施行条例の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市都市の低炭素化の促進に関する法律に係る手数料条例及び池田市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に係る手数料条例の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市災害見舞金等支給条例の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市大気観測局管理基金条例の廃止について | 原案可決(全員異議なし) |
| 損害賠償の額を定め和解することについて | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和4年度池田市病院事業会計補正予算(第6号) | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和4年度池田市水道事業会計補正予算(第4号) | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和4年度池田市公共下水道事業会計補正予算(第5号) | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和4年度池田市国民健康保険特別会計補正予算(第4号) | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和4年度池田市介護保険事業特別会計補正予算(第4号) | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和4年度池田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第4号) | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和4年度池田市一般会計補正予算(第13号) | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和5年度池田市病院事業会計予算 | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和5年度池田市水道事業会計予算 | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和5年度池田市公共下水道事業会計予算 | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和5年度池田市国民健康保険特別会計予算 | 原案可決(賛成多数) |
| 令和5年度池田市財産区特別会計予算 | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和5年度池田市介護保険事業特別会計予算 | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和5年度池田市後期高齢者医療事業特別会計予算 | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和5年度池田市一般会計予算 | 原案可決(賛成多数) |
| 池田市道路線の認定について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市道路線の廃止について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市副市長の選任について | 同意(賛成多数) |
| 令和4年度池田市一般会計補正予算(第14号) | 原案可決(全員異議なし) |
| 令和5年度池田市一般会計補正予算(第1号) | 原案可決(全員異議なし) |

○議員提出議案及び議決の結果

| 議 案 名 | 議決の結果 |
|------------------------------|--------------|
| 池田市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について | 原案可決(全員異議なし) |
| 池田市議会常任委員会及び特別委員会条例の一部改正について | 原案可決(全員異議なし) |

代表質問

青風会議員団

守屋 大道 山田 正司
川西 二郎 中田 正紀

自然環境を大切に
住みよいまちづくり！



質問者 川西 二郎

問 大阪国際空港の
発展について

大阪国際空港が国内基幹空港として発展することで近隣市並びに池田市の活性化と雇用促進が考えられる。今後、大阪国際空港の基幹空港としてのさらなる発展を期待しているが、本市の考えを問う。

答 関西エアポートと連携を図り
人が集う空港に

本市を含む周辺市の活性化及び雇用促進において、大阪国際空港は重要な拠点の一つであると認識している。到着口の中央集約や商業エリアの全面改修・屋上エリアのリニューアルが実施され、航空機利用者だけでなく、子どもや周辺住民が集える空港として、周辺市とともに関西エアポート(株)と連携を図りながら、イベントやツアアの実施など、空港の魅力を高める施策を行っていく。

問 空港内北ヤード官舎跡地の
開発について

平成24年7月末に封鎖し、平成29年に民間企業に売却後、約5年が経過するが、官舎跡地は景観も治安も悪く、早急に整備開発が必要と考える。地権者に対して本市から積極的に開発計画の確認が必要と考えるが、見解を問う。

答 地域特性を生かした
雇用の創出を目的に

官舎跡地は、令和2年3月に湿浴施設として開発許可を行ったが、計画は白紙となり、次の計画も進められている。地域特性を生かした適切な都市機能の誘導と雇用の創出を図ることを目的に地区計画を定めていることから、地区計画の目的に沿った適切な土地利用に向けた事業者への指導を行う。

問 五月山を
子どもたちが自然に触れ合う里山に

市内外の子どもたちが身近に自然に触れ合い、遊びや活動をするための里山として、五月山全体を整備してはどうかと考えるが、見解を問う。

答 五月山の自然景観を
維持しながら整備する

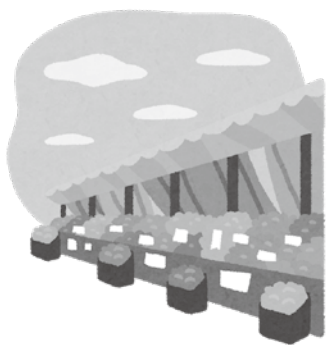
五月山は市街地からも近く、身近で自然に触れることができる場所として、自然観察や里山保全活動など、多くのボランティアの方が活動されている。五月山の里山整備については、自然景観を維持しながら市民と行政が協働により、自然の豊かさを最大限に生かしたレクリエーションの場として活用いただけるよう整備する。

問 せせらぎモールの
再整備の内容について

せせらぎモールは以前にも整備しているが、再整備についてはどのように進める予定なのか。

答 駅前のにぎわい創出と
解放感のある場として

昨年6月に開催した「おさんぽマルシェ」では多くの方々に御参加いただき、駅前のにぎわい創出に向け、せせらぎ空間を生かした解放感のある滞在空間や交流の場として、再整備を検討している。駅前全体の交通対策やエリア価値を高めるには、駅前商業施設や鉄道駅との連携が重要であり、エリアプラットフォームをはじめとした、駅前周辺の事業者の方々との協議しながら、計画を進めていく。



各派



質問者 西 垣 智

自民同友会議員団

細井 馨 小林 義典
浜地慎一郎 西垣 智

未来に希望が持てる 安全・安心なまちづくりの推進

問 結婚新生活支援事業について

令和5年度の本市の予算編成では、重点的に取り組む施策として子育て支援の充実を挙げている。

一方、国は地域少子化対策重点推進交付金として、60億円を要求している。その重点事業の1つに結婚新生活支援事業として最大60万円を支給する事業があるが、本市でこの事業を実施する考えは、

答 国及び府の動向を見据え検討する

国が実施している地域少子化対策支援事業については、世帯所得が500万円未満かつ夫婦ともに39歳以下の世帯を対象に、家賃・引越し費用等を補助する制度である。本事業については、一般コースと都道府県主導型市町村連携コースに分かれ、国からの補助率が異なる。大阪府は一般コースに分類され、市町村の実施には2分の1の費用負担が発生するため、国、府の動向を見据えて検討する。

問 今後のクリーンセンターの施設整備について

ごみ処理について、クリーンセンターの今後の施設整備の具体的な内容と広域的な対応について現在どのように進めているのか。

また、スケジュールについても問う。

答 令和5年1月より
広域化に向け協議に入った

施設整備については、補助要件としての「広域化の検討」を含め、箕面市と協議を進めている。搬入ルートや施設内容、運営方法等について検討を行い、施設整備の内容が決定する。

問 デジタルこども手帳とは
どのようなものか

従来の紙媒体の母子健康手帳に加え、情報発信機能などを備えたデジタルこども手帳の導入及び運用を進めていくとのことであるが、デジタルこども手帳とはどのようなものか。また、導入及び運用について具体的にどのように進めていくのか。

答 紙媒体の手帳を
補完する手段として採用

紙媒体の手帳を補完する手段として、包括連携をしているソフトバンク社と検討を重ね、導入・運用費が無料である電子母子手帳を採用する。今後、検討・開発を進め、住民サービスの向上を図る。

問 老朽化した
社会教育施設について

五月山・水月両児童文化センター及び児童館の建物の老朽化が進行している。建て替えや改修、移転など、今後の予定や描いているビジョンについて問う。

答 抜本的な対策が必要である

予算的な問題から、建物の耐震化も実施できていない状況である。雨漏り等の緊急的な修繕については、予算の範囲内で優先して対応しているが、年々、修繕箇所も増えてきており、施設の移転や建て替えも含めた抜本的な対策が必要である。今後の方向性については、まず耐震診断を行った上で、市の財政状況も踏まえつつ、市長部局の所管も含めた他施設との複合化なども視野に、広く検討する。

代表質問

大阪維新の会池田議員団

安黒 善雄

三宅 正起



質問者 安黒 善雄

官民学連携で未来へ向かってのまちづくりを

問 デジタル時代の
本市の環境整備と教育は

デジタル時代に対応して、本市はどのように環境整備をしていくのか。そして情報化社会に対応した本市の教育の在り方は。

答 市民サービスの向上と
効率化を目指す

市のデジタル環境整備は、地方創生の加速・深化により、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指し、職員の意識改革や庁内風土の醸成を図る。教育現場においては、デジタル技術を最大限活用し、個別最適な学びの実現を図る。教職員の業務改善は喫緊の課題である。

問 チャットGPTなどの
検索機能の対応は

人工知能AIを用いた検索機能が一気に普及してきているが、学校教育における対応は。

答 利活用を含めて
総合的に判断し研究する

検索機能が目覚ましく進化しているが、育成すべき資質・能力を見据え、利点、限界、リスク等を総合的に判断し、学校教育での利活用について研究を進めたい。

問 池田市内のインバウンドの
状況は

市内のインバウンドはコロナ禍で極端に減少したが、現在は。

答 前年同月比較で
劇的に増加している

大阪池田ゲストインフォメーションでは、令和5年1月のインバウンド来客数は337人で、前年同月の16人より大幅に増加。

問 エコミュージアムの
リユース店舗の移転は

エコミュージアムはSDGsやゼロカーボンシティ宣言に基づく循環型社会を形成する最先端の施設。市民からの寄附が集まっているのにそれを販売する場所が中央公民館1階奥で本来に集客ができるのか。在庫を処分すれば趣旨に反してしまふ。見解を求める。

答 インバウンド需要の
回復を見据えて研究する

エコミュージアムは市役所、池田駅前公園に近接し、環境啓発のために商店街から移転した。コロナ禍の影響で集客数は伸びないが、今後、事業周知やイベントの実施を図りながら、環境整備を図る。

問 官民学の連携で
大学誘致は怎么样了か

協働のまちづくりには行政と企業だけでなく、教育・研究機関とも連携が必要だが、以前あった池田駅前の大学誘致は怎么样了か。

答 官民学の多様な
交流・連携を促進する

まちの活性化や地域課題の解決につなげるために、方向性を明確にした上で、効果的な方策を検討する。誘致活動も含めて予断なく可能性を模索している。

問 庁舎1階パーラー跡地利用は
怎么样了か

本年2月末までコロナワクチン接種会場として利用。5類に移行後の継続利用や今後の活用は。

答 接種会場継続も視野に

接種会場としての継続使用も視野に勘案。以降は現況設備のフル活用と低コスト改修を念頭に検討。



各派



質問者 前田 敏

新生クラブ議員団

下窄 明 前田 敏
坂上 昭栄

将来不安の解消へ 市民に寄り添った政策・施策の追求を

問 経常収支比率93%の改善要因について問う

脆弱な財政体質は構造的と分析しているが、事業の見直し、廃止などの政策努力が見えない。「身を切る改革」の具体的な内容は。

答 国税収入の上振れで
地方交付税の大幅増加

令和3年度決算の歳出は、扶助費をはじめ社会保障関係経費が増加し、元利償還金の増により公債費が増加した。一方、歳入は市税収入が減少の中、地方交付税の大幅な増加から一般財源総額が歳出を上回る増加となり、令和2年度から1.8ポイント改善。

問 生活支援の救済措置への考え方を問う

新型コロナウイルス感染症対策として緊急小口資金等の貸付について、返済の免除申請など厳しい状況が現出している。生活の維持、支援、相談体制の充実への取組は。

答 困窮世帯等に対し
各種関係機関と一層連携

緊急小口資金、総合支援資金等の特例貸付は返済の免除及び猶予がある。生活困窮世帯への住居確保給付金の支給、離職者への求職

活動支援や家計改善支援など生活再建のための支援を引き続き実施。

問 ゼロカーボンシティ宣言に基づく具体的施策は

GX実現に公共施設等の脱炭素化の再生可能エネルギー、公共施設のZEB化、省エネルギー化など具体的な取組について問う。

答 池田市環境基本計画
(第3次)に基づき推進

市民共同発電所の設置、市民や事業者に対し太陽光発電システムや家庭用省エネ機器の設置費補助の実施、温暖化対策への意識醸成を図り継続的に周知、改善を行う。

問 優秀な人材の採用、育成、定着の取組は

子育て支援の充実に向けた男性の育児休業取得率の目標設定、休業に備える人員、要員計画を問う。

答 男性の育児休業取得率30%を
目標として設定

特定事業主行動計画の推進を図る。採用計画では目標達成に向けた実働員数確保の計画を策定する。

問 市立池田病院の機能維持、職場環境について

財政基盤の効率性、市場原理だけで機能維持が可能なのか問う。

答 安心医療の継続的な提供と
魅力ある職場に

経営健全化に取り組み、必要な一般会計からの財政支援を行う。安心できる医療確立に人材確保や組織活性化は重要。職員の満足度向上に努め、患者様のケアに全力で取り組める職場づくりを目指す。

問 タブレットを活用した
ハイブリッド型授業は

遠隔授業の併用や家庭と教室において同様の勉強ができるハイブリッド授業を推進すべきだが、現状と今後の取組について問う。

答 オンラインの活用を広げ
居場所づくりを行う

感染症の影響で登校できない際、適切な学力保障を行うためハイブリッド型授業を実施。今後は多様な理由により教室で学ぶことができない児童生徒に対し、学習機会の保障と居場所づくりを目指す。

代表質問

公明党議員団

荒木 眞澄

多田 隆一

藤本 昌宏



質問者 多田 隆一

市民の声に耳を傾け、
多様化する課題に、果敢に挑戦を

問 子育て「伴走型の相談支援」
本市の取組は

我が党は昨年「子育て応援トータルプラン」を発表し、子育て支援をリード。国は6月に、将来的な子ども・子育て予算倍増に向けた大枠を提示する予定。そうした大きな枠組みの中で、個別具体的な政策を実現していくのは各自治体であるが、本市の取組の詳細は。

答 これまで以上に
きめ細やかな支援に努める

「出産・子育て応援交付金事業」を実施。新たに妊娠8か月前後での面談を実施し、アンケートや子育てガイドを一緒に確認し、出産・育児をサポート。出産後の「乳児家庭全戸訪問事業」も継続。

問 母子手帳補完の
デジタルことも手帳の詳細は

新規事業である、デジタルことも手帳の予算額、機能の詳細、情報のコンプライアンスや保全について問う。

答 デジタルならではの機能で
紙媒体を補完

導入・運用費が無料の電子母子手帳を採用予定。機能としては、健診、予防接種予定などの情報発

信や、さらなる機能充実も図る。アプリのインストールや個人が特定できる情報入力は不要なので、セキュリティに問題はないと考える。

問 24時間対応の
デジタル窓口の設置を

仕事などにより、市役所の開庁時間に来ることができない方のために、24時間対応のデジタル窓口の設置が必要では。

答 オンライン化による
申請や手続を可能に

チャットボットをLINE上に構築し、問い合わせ機能の充実と利便性の向上を図る。住民からの道路損傷報告機能などコミュニケーションが行える機能の拡充も行う。

問 生きづらさの低年齢化
生きる力を育む教育を

コロナ禍で人間関係がなくなり、ますます不安感を抱えたり、いじめの低年齢化により苦しんでいる子どもたちがいる。一刻も早く、そうした苦しみ乗り越えられるよう「生きる力」を育む教育に取り組んでいきたい。

答 相談体制を充実
子どもに寄り添う支援を図る

不登校など生きづらさは低年齢化していると考ええる。予測困難な時代を生きる子どもたちに生きる力を育めるよう、社会とつながる協働的な学びを実施していく。

問 既存事業の見直しで
健全な財政運営を

地方自治体が、年度間の財源の変動に備えて積み立てる財政調整基金。新年度の取り崩し予定額を問う。これまでのような多額の法人市民税も望めない中で、推移を危惧している。ビルドだけでなく、スクラップも進めるべきでは。

答 条例に基づき
安定的な財源の確保に努める

新年度では社会保障関係経費や公債費の増加等により、29億1千万円を取り崩す見込み。既存事業の見直しについては、事業の廃止も含めて予算を編成した。

各派



質問者 小林 吉三

日本共産党議員団

藤原美知子 山元 建
小林 吉三

くらしに安心と希望を 子育て支援、教育費の負担減を

問 大阪府にカジノ（1R）
中止の申し入れを

大阪府の吉村知事はカジノ誘致を国に認定申請しているが、認可の見通しが立っていない。

根本的問題であるギャンブル依存症の拡大や青少年に悪影響を与えるカジノは反対すべきではないが、市長自身の考えを問う。

答 反対の申し入れをする考えはない

大阪府・市がパブリックコメント手続や大阪府・大阪市の両議会における審議を踏まえて、認定申請を行っている。

問 高すぎる国保料引き下げ
子どもの保険料ゼロに

来年度の国保料も値上げとなる。全国市長会などが求める国庫負担の増額が求められる。子どもが生まれれば保険料が増える均等割は、少子化対策に逆行する。国保法において保険料の決定権は市町村にある。市としての独自の子ども均等割廃止を求める。

答 公費負担を要望
子ども均等割廃止は困難

国保は都道府県化され、大阪府国保運営方針を踏まえているため、

独自の対応は困難。国や府に公費の拡充や子どもの均等割軽減の拡充を要望する。

問 小学校も給食費無償に
小中とも制度化を

給食費無償化は憲法の「義務教育は無償」の規定や、食育の点、教育費の負担軽減からも必要性は小学校にもあり、市民からの請願を議会でも採択した。小学校を含めて給食費無償の制度化を。給食センターの運営は、不具合解消、安全・安心な給食のためにも、市が直接責任を負う直営にすべき。

答 財政状況を勘案した上で
検討する必要がある

給食費の無償化は多額の財政負担が生じる。財政状況を勘案したうえで検討する必要がある。給食センターの調理業務は、市が責任を持って運営業者に対して指導監督を行う。

問 子どもの
医療費窓口負担をゼロに

子育ての当事者は「子育て全期間を通じた経済的負担の軽減策」を求めている。都道府県が子ども医療費助成制度を拡充し、それに乗せて市町村が窓口負担をなくす動きが広がっている。本市が

負担する子ども医療費助成の費用3億6千万円を府が負担すれば、子ども医療費窓口負担ゼロも、小学校の給食費無償化もできる。国に子ども医療費助成制度の創設を求め、府知事に制度拡充を直接求めてほしい。そのためにも市として独自に窓口負担ゼロに踏み出すことを求める。

答 必要性は認識するも
財政負担は困難

大阪府においても子育て支援に関して取組を進めていると認識している。国に対して制度創設、府に対して対象者拡充を市長会を通じて要望する。
本市においても財政状況を鑑みながら考えていく。



委員会 レポート



3月定例会では、市長から提出された議案のうち23件の議案を、市議会に設置している4つの常任委員会に審査付託し、細部にわたり慎重に審査しました。

3月24日の本会議では、各委員長が審査の結果報告を行い、市長から提出された議案はいずれも可決しました。

各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

総務委員会

デジタル窓口の推進に係る 具体的な取組内容は

《一般会計予算》

問 本予算における重点取組の一つにデジタル窓口の推進を掲げており、ICT利活用推進事業を拡充することである。

その取組内容は、LINEの市公式アカウントの機能拡充を行うとのことであるが、具体的な拡充内容について問う。

また、その拡充により、どのようなデジタル窓口を推進していくのか。

LINEの機能拡充及び 行政手続のオンライン化を推進

答 LINEの機能拡充については、市役所への来庁及び電話等による問合せ件数の削減を目的に、市民がLINEのメニューの中から簡単に問合せができるチャットボットを導入するものである。

また、市民と行政の双方向的なコミュニケーションを促進するため、本市から情報を発信するだけでなく、例えば、道路の損傷を発見した市民からもその画像を送信できる機能を併せて構築したいと考えている。

デジタル窓口の推進については、LINEの機能拡充に加え、現在取り組んでいる行政手続のオンライン化を推進することで、24時間行政手続等ができる環境を整備していきたいと考えている。

省エネ家電補助事業の内容は

《一般会計予算》

問 コロナ禍におけるエネルギー価格の高騰による市民生活への影響を軽減させるとともに、市民や市内事業者の地球温暖化対策への意識醸成を図るため、省エネ家電購入補助事業を創設しているが、当該事業の補助内容及び申請期間について問う。

基準を満たす省エネ家電の 購入額に応じて補助金を交付

答 省エネ家電購入補助事業は、一定の基準を満たす省エネ家電を購入した市民や市内事業者を対象に補助金を交付するものであり、冷蔵庫、冷凍庫、エアコン、テレビ及び照明器具を補助対象としている。

補助額は対象機器購入費の税抜き価格の合計額が、15万円以上では3万円、10万円以上15万円未満では2万円、5万円以上10万円未満では1万円としており、市内販売店で購入した場合は、補助額の

2分の1をさらに上乗せして補助する。

申請期間については、令和5年4月3日から9月7日までとしているが、補助額が予算額の上限に達した時点で受付を終了する予定である。

文教病院委員会

市立池田病院の今後の在り方は

《病院事業会計予算》

問 現在の市立池田病院は、平成9年に新築移転してから25年以上が経過している。

また、本予算における新病院用地の取得に係る企業債の償還が、令和5年度で終了し、一つの区切りを迎えることから、現在の建物を維持しながら建て替えについても、検討していかなければならぬ時期に来ているのではないかと考える。

今後の市立池田病院の在り方について、見解を問う。

住み慣れた地域で継続的に 安心して医療が受けられる病院を目指す

答 指摘のとおり、新病院用地に係る企業債償還の終了をはじめ、令和8年度には新病院建設に係る

企業債の償還も全て終了する予定である。

また、建て替えの目安を40年とする、その折り返し地点を過ぎていることから建て替えについて検討すべき時期に来ているものと認識している。

今後の本院の在り方については、市民が住み慣れた地域で継続的に安心して医療を受けられるよう、経営健全化に取り組むとともに、経営形態の見直しを含めた議論を行い、病院機能を維持していくための最良の方法を検討していきたいと考えている。

厚生委員会

国民健康保険料の負担軽減策は

《国民健康保険特別会計予算》

問 令和5年度の国民健康保険料は、所得割、均等割、平等割及び賦課限度額の全てにおいて値上げとなり、物価高が続く中、被保険者の負担が増加することになる。

令和3年度の本特別会計決算では、約5億円の赤字が発生しているため、その赤字分を保険料引下げに活用するなど、被保険者の負担軽減策を講ずるべきと考えるが、見解を問う。

府内全体で 保険料の抑制などについて検討中

答 現在本市においては、府内統一保険料を適用しているため、赤字分を独自で保険料の減免や軽減などに活用することは困難である。

一方、本市を含め、国民健康保険特別会計において赤字が発生している自治体がある中で、統一保険料が上昇しているという課題は認識しており、現在、府内全体で保険料の抑制及び財政の調整を行う仕組みづくりを検討していることである。

今後とも府の動向を注視しつつ、国及び府に対して保険料抑制を要望していきたいと考えている。

多世代交流施設とは どのような施設か

《一般会計予算》

問 今回、多世代交流施設整備事業として、敬老会館及び周辺施設の老朽化に伴う再編整備を行うため、多世代交流施設の整備に向けた設計委託料5千万円を予算計上している。

当該地域の再編整備については、敬老の里基本構想に基づき実施される予定であったものが実施困難となったため、今回新たな整備計画の予算提案に至ったものと認識しているが、これまでの経緯

について問う。

また、多世代交流施設とは具体的にどのような施設を想定しているのか。

子どもから高齢者まで 多世代が幅広い世代が交流できる施設

答 指摘のとおり、敬老会館及び周辺施設の再編整備については、平成29年に敬老の里プロジェクトを立ち上げ、平成31年3月に公表した敬老の里基本構想に基づき、多世代交流拠点を整備する予定であった。

そのような中、本基本構想の実現に必要な不可欠であった、敬老会館南側の土地の購入ができなくなったために、敬老の里プロジェクトは終了した。

施設の老朽化が進み、早急な対応が求められる中、敬老会館や花園会館、さらには旭丘会館を集約・複合化して再編整備する方針を決定したところである。

また、多世代交流施設とは、子どもから高齢者まで多世代が気軽に立ち寄って触れ合い、学び合う施設で、高齢者の活動スペースや地域集会施設の機能としての貸館スペース、さらには地域住民が自由に利用可能なフリースペースの設置を想定している。

土木消防委員会

五月山緑地整備事業の 具体的な内容は

《一般会計予算》

問 五月山緑地整備事業において、請負費1億4千万円を予算計上している。

事業概要には、五月山緑地一帯の整備及び五月山ドライブウェイののり面点検を行うとの記載があるが、具体的な整備内容について問う。

交通渋滞の解消や安全確保のため さくらプロムナードを再整備

答 本事業は、五月山公園前の三差路から五月山ドライブウェイ料金所までの区間、いわゆるさくらプロムナードの再整備工事を予定していることである。

具体的な整備内容としては、週末や行楽シーズンの交通渋滞を解消するための滞留路線の整備をはじめ、歩行者の安全確保策として、歩道幅員の2mから4mへの拡幅や、樹齢60年を超えるサクラの植え替えに併せて、五月台にある老朽化した循環式トイレの設備更新を考えている。

「予算決算審査サイクル」 議会からの提言について

昨年12月に、令和5年度の予算編成に向けた、12の提言を市長に提出し、左記のとおり、10の提案が反映され、残り2つの提案は引き続き検討されることになりました。

(主な反映結果)

○共同利用施設等の利便性向上について

↓各施設の管理状況や利用状況を踏まえ、市民活動交流センターなどに予約システムを拡充。住み込みの管理人が施設管理を行う現在の形式は、管理人の高齢化及び成り手不足等により、維持が難しくなっているため、今後の管理人制度を含む共同利用施設の在り方について、公共施設の再編計画等を鑑み検討。

○学校給食費の無償化について

↓物価高騰に直面する保護者の負担軽減策として、給食費の補助を引き続き実施。特に、中学校及び義務教育学校の後期課程については、無償化による支援を実施。

○各種がん検診の無料化について

↓乳がん検診以外のがん検診及びHPV・菌検査の無料化については、財政状況を勘案しつ

つ、引き続き検討していくが、胃がん健診における胃カメラの選択については、令和5年度から実施。

○交通安全対策の推進について

↓特に、高齢者に対して自転車乗車時のヘルメット着用努力義務の周知徹底や免許返納の支援制度を検討。通学路等については、引き続き「子供の移動経路交通安全プログラム」に基づき、国の交付金を活用しながら安全対策を実施。五月山公園幹線道路「さくらプロムナード」については、令和4年度に実施設計を行い、令和5年度に施設の老朽化に伴う更新に合わせて、安全に通行できる歩行空間の確保や樹木の植え替えなどリニューアル工事を実施。

(その他)

○防犯カメラの増設について

○特別支援教育及び就学援助等の拡充について

○市立池田病院の安定経営及び人員配置の拡充等について

○保育士及び留守家庭児童会指導員の人員拡充並びに研修の充実について

○道路整備と道路側溝の点検について

○街路樹等の安全対策について

議会日誌

2月

- 2月8日 議会運営委員会
- 2月20日 予算内示会
- 各派代表者会議
- 議会運営委員会
- 2月24日 市議会定例会
- 市議会だより編集特別委員会

3月

- 3月3日 市議会定例会
- 3月7日 市議会定例会
- 3月9日 土木消防委員会
- 3月13日 厚生委員会
- 3月15日 文教病院委員会
- 3月16日 総務委員会
- 3月17日 各派代表者会議
- 3月24日 各派代表者会議
- 議会運営委員会
- 市議会定例会
- 3月30日 各派代表者会議

4月

- 4月10日 市議会だより編集特別委員会
- 4月14日 市議会だより編集特別委員会

やまばと

暦の上では間もなく夏となりますが、市民の皆様におかれましては、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

3月に開催されましたWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）では、見事に侍ジャパンが優勝し、日本国民は興奮し、喜び、自信と勇気を頂きました。

さて、本市議会3月定例会では、令和5年度の市長の「施政及び予算編成方針」及び教育長の「教育方針と主要施策」に対して、各派代表質問を行いました。

また、各常任委員会では予算や条例等に対する審査が行われ、その内容は本号に掲載しております。現委員での編集による発行は、今回で最後になります。一年間御愛読いただき心より感謝申し上げます。新たな委員による市議会だよりも引き続き御愛読いただきますようお願い申し上げます。

市議会だより編集特別委員会

| | |
|------|-------|
| 委員長 | 西垣 智 |
| 副委員長 | 守屋 大道 |
| 委員 | 藤本 昌宏 |
| 委員 | 三宅 正起 |
| 委員 | 坂上 昭栄 |
| 委員 | 小林 吉三 |